

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,798,840	24,062,423	8,179,811	7,744,957	31,279,332
経常利益(千円)	1,104,189	1,108,467	779,110	169,285	1,756,494
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	288,586	624,646	400,770	85,437	47,535
純資産額(千円)	-	-	15,299,126	15,213,345	15,131,972
総資産額(千円)	-	-	35,290,239	34,470,246	35,194,303
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,171.25	1,164.75	1,158.21
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	22.15	47.94	30.76	6.56	3.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.2	44.0	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,506,773	1,361,654	-	-	3,391,582
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	622,140	476,802	-	-	844,992
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	711,870	901,138	-	-	1,220,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	7,404,143	6,293,597	6,574,088
従業員数(人)	-	-	1,911	1,894	1,913

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期及び第31期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,894（194）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	646（128）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本 (千円)	4,628,535	-
アジア (千円)	2,353,093	-
ヨーロッパ (千円)	726,554	-
報告セグメント計 (千円)	7,708,183	-
その他 (千円)	36,878	-
合計 (千円)	7,745,061	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループが生産・販売しております製品は配電制御システム等のシステム製品と低圧遮断器等の機器製品であります。システム製品については受注生産を行っており、機器製品については計画生産を行っております。従って、システム製品について、その受注状況を記載しております。

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム製品(配電制御システム等)	4,691,728	121.4	21,450,103	90.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本 (千円)	4,600,091	-
アジア (千円)	2,289,590	-
ヨーロッパ (千円)	813,033	-
報告セグメント計 (千円)	7,702,715	-
その他 (千円)	42,241	-
合計 (千円)	7,744,957	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
なお、当第3四半期連結会計期間における販売先については、販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工株式会社	-	-	933,462	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和政策によって円高の進行が抑制されましたが依然高止まりが続き景気の回復が鈍化した状況となっています。一方、海外では総じて欧米の経済回復が足踏み状態のなか、新興国や資源国の経済が依然として堅調に推移し世界経済の牽引役となっています。

当社グループをとりまく経済環境は、円高、原材料価格の高騰と厳しい条件のなか、国内の民間設備投資が低水準ながらも回復基調となり、海外における設備投資もアジア・オセアニアにおいて堅調に推移しております。また、世界の海上荷動きがアジアの経済成長によって活発化してきたことで海運市況が回復の気運を見せており、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注が上向いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、システム製品の売上が船舶の建造日程との関係で谷間となったこと等が影響し、売上高は77億44百万円と前年同期比5.3%の減収となりました。利益面では、銅材等の原材料価格の高騰等が影響し営業利益は2億26百万円と前年同期比69.7%の減益、為替差損の発生もあり経常利益は1億69百万円と前年同期比78.3%の減益となり、当四半期純利益は85百万円と前年同期比78.7%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が39億68百万円と前年同期比20.3%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が37億76百万円と前年同期比18.0%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の受注状況は、連結受注高は前年同期を21.4%上回る46億91百万円となりましたが、依然として産業用については低迷しており、船舶用は前年同期比では増加したものの厳しい状況が続いております。この結果、連結受注残高は第2四半期連結会計期間末より7億23百万円増加し214億50百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であります。このような経営環境から、今後もこれらの地域での事業拡大が経営の重要課題であることより、第1四半期連結会計期間から「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つの所在地別でのセグメント区分によって、事業動向を記載しております。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、顧客である造船所の建造日程とシステム製品の納期との関係によって当第3四半期連結会計期間が売上物件の谷間となり、前年同期との比較では売上が大きく減少しました。産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、鉄道施設向けや医療用機器が堅調に推移した結果、前年同期に対し若干売上を増やすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けは民間設備投資が回復基調にありインターネットデータセンター向けや発電機メーカー向けで売上を伸ばしました。海外向けではオセアニア市場が好調に推移したこと及び欧州OEM先からの受注増加等によって順調に売上を伸ばすことができました。

しかし、円高と原材料価格の高騰が利益を圧迫する要因となりました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は46億円となり、セグメント利益は52百万円となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、引き続き中国造船所向け売上が順調に推移しているものの東南アジアでの売上が伸び悩み、前年同期より若干売上が減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、中国の船舶用向けに加え、マレーシア、インドネシアなど東南アジア市場では順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は22億89百万円となり、セグメント利益は3億13百万円となりました。

#### 「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、中近東向けの販売が順調に伸び、欧州でもOEM先への販売等が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は8億13百万円となり、セグメント利益は33百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、現金及び預金が前期末比2億65百万円、受取手形及び売掛金が前期末比6億90百万円減少した一方、たな卸資産が前期末比4億52百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比4億60百万円減の251億71百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が1億18百万円及び投資有価証券が73百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、前期末比2億63百万円減の92億99百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比7億24百万円減の344億70百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比3億78百万円増加した一方、事業整理損失引当金が3億49百万円及び短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5億31百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、流動負債は前期末比5億3百万円減の136億80百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比3億32百万円減少したこと等により、前期末比3億1百万円減の55億76百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前期末比8億5百万円減の192億56百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が減少した一方、6億24百万円の四半期純利益計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比81百万円増の152億13百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には62億93百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億77百万円（前年同期は19億44百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1億71百万円、仕入債務の増加による収入1億84百万円があった一方、売掛債権の増加による支出5億25百万円及びたな卸資産の増加による支出3億25百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億17百万円（前年同期は2億34百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億13百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億70百万円（前年同期は92百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済による支出2億69百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、128,641千円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,600	130,286	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,286	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺崎電気産業株式会社	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(注)単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	565	534	777	690	670	555	525	528	596
最低(円)	420	480	500	607	480	482	425	426	491

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,270,913	6,536,519
受取手形及び売掛金	11,303,742	11,993,858
有価証券	22,684	37,569
商品及び製品	2,924,511	2,752,693
仕掛品	2,430,729	2,183,915
原材料及び貯蔵品	1,489,777	1,455,565
繰延税金資産	577,918	622,866
その他	507,706	352,686
貸倒引当金	356,770	304,262
流動資産合計	25,171,213	25,631,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,058,717	4,090,346
減価償却累計額	2,877,459	2,817,833
建物及び構築物(純額)	1,181,258	1,272,513
機械装置及び運搬具	4,710,613	4,945,231
減価償却累計額	4,118,089	4,329,807
機械装置及び運搬具(純額)	592,523	615,424
工具、器具及び備品	6,469,862	6,617,266
減価償却累計額	5,976,772	6,016,926
工具、器具及び備品(純額)	493,090	600,339
土地	3,141,185	3,142,064
リース資産	20,852	20,852
減価償却累計額	5,560	2,432
リース資産(純額)	15,291	18,419
建設仮勘定	737,176	630,464
有形固定資産合計	6,160,526	6,279,226
無形固定資産		
その他	923,930	973,023
無形固定資産合計	923,930	973,023
投資その他の資産		
投資有価証券	346,729	420,013
繰延税金資産	370,981	351,973
その他	1,625,840	1,668,989
貸倒引当金	128,974	130,334
投資その他の資産合計	2,214,576	2,310,641
固定資産合計	9,299,032	9,562,890
資産合計	34,470,246	35,194,303

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,393,332	6,015,231
短期借入金	2,411,741	2,925,025
1年内返済予定の長期借入金	558,680	577,160
未払法人税等	289,383	345,009
製品保証引当金	174,478	222,494
事業整理損失引当金	135,273	484,452
未払費用	1,291,448	1,390,203
その他	2,426,346	2,224,796
流動負債合計	13,680,683	14,184,374
固定負債		
長期借入金	2,481,290	2,813,620
退職給付引当金	2,656,668	2,623,155
役員退職慰労引当金	336,107	329,470
その他	102,151	111,711
固定負債合計	5,576,217	5,877,957
負債合計	19,256,901	20,062,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	13,136,121	12,602,678
自己株式	1,390	1,356
株主資本合計	16,616,021	16,082,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,144	99,811
為替換算調整勘定	1,493,554	1,091,977
評価・換算差額等合計	1,440,409	992,165
少数株主持分	37,733	41,525
純資産合計	15,213,345	15,131,972
負債純資産合計	34,470,246	35,194,303

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,798,840	24,062,423
売上原価	16,765,034	17,650,970
売上総利益	6,033,805	6,411,452
販売費及び一般管理費	4,958,650	5,065,660
営業利益	1,075,155	1,345,791
営業外収益		
受取利息	20,902	21,562
受取配当金	13,678	15,212
為替差益	5,784	-
受取ロイヤリティー	39,462	-
その他	53,702	48,341
営業外収益合計	133,530	85,115
営業外費用		
支払利息	104,427	73,355
為替差損	-	224,953
その他	69	24,132
営業外費用合計	104,496	322,440
経常利益	1,104,189	1,108,467
特別利益		
固定資産売却益	-	3,394
投資有価証券売却益	8,523	-
受取損害賠償金	17,069	-
貸倒引当金戻入額	693	13,172
その他	4,067	-
特別利益合計	30,352	16,566
特別損失		
固定資産除却損	4,617	1,608
その他	830	-
特別損失合計	5,448	1,608
税金等調整前四半期純利益	1,129,094	1,123,424
法人税、住民税及び事業税	476,625	452,155
法人税等調整額	361,328	48,914
法人税等合計	837,953	501,070
少数株主損益調整前四半期純利益	-	622,354
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,554	2,292
四半期純利益	288,586	624,646

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,179,811	7,744,957
売上原価	5,800,368	5,860,227
売上総利益	2,379,443	1,884,730
販売費及び一般管理費	1,633,727	1,658,603
営業利益	745,715	226,126
営業外収益		
受取利息	7,458	10,442
受取配当金	2,848	3,388
為替差益	22,058	-
受取ロイヤリティー	19,773	12,490
その他	13,460	7,195
営業外収益合計	65,598	33,517
営業外費用		
支払利息	32,167	24,566
為替差損	-	54,498
その他	36	11,293
営業外費用合計	32,203	90,358
経常利益	779,110	169,285
特別利益		
固定資産売却益	3,618	2,146
その他	107	804
特別利益合計	3,510	2,950
特別損失		
固定資産除却損	654	464
投資有価証券売却損	830	-
特別損失合計	1,484	464
税金等調整前四半期純利益	781,136	171,770
法人税、住民税及び事業税	193,358	94,693
法人税等調整額	187,448	7,711
法人税等合計	380,806	86,982
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,788
少数株主損失( )	441	649
四半期純利益	400,770	85,437



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,129,094	1,123,424
減価償却費	683,356	630,855
引当金の増減額(は減少)	386,048	135,522
受取利息及び受取配当金	34,581	36,774
支払利息	104,427	73,355
売上債権の増減額(は増加)	1,194,702	220,802
たな卸資産の増減額(は増加)	55,514	677,043
仕入債務の増減額(は減少)	440,073	632,941
その他の資産の増減額(は増加)	48,435	250,030
その他の負債の増減額(は減少)	1,148,225	232,633
受取損害賠償金	17,069	-
その他	7,932	86,259
小計	4,139,118	1,900,900
利息及び配当金の受取額	34,721	33,072
利息の支払額	91,663	64,187
損害賠償金の受取額	17,069	-
法人税等の支払額	592,473	508,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506,773	1,361,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,477	1,405
投資有価証券の売却による収入	24,792	-
有形固定資産の取得による支出	609,906	501,603
有形固定資産の売却による収入	43,890	61,343
貸付けによる支出	200	-
その他の収入	1,760	1,604
その他の支出	81,000	36,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,140	476,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,533,296	2,542,591
短期借入金の返済による支出	2,728,850	2,996,791
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	481,817	400,810
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	130,291	91,203
その他	4,208	4,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,870	901,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,872	264,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,165,889	280,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,254	6,574,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,404,143	6,293,597

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当第3四半期連結累計期間では12,490千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は4,067千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 53,950千円 TERASAKI ESPANA, S.A.U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。	偶発債務 124,920千円 TERASAKI ESPANA, S.A.U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,516,235千円 貸倒引当金繰入額 17,852千円 退職給付費用 199,009千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,323千円 研究開発費 419,200千円 減価償却費 196,195千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,480,972千円 貸倒引当金繰入額 101,015千円 退職給付費用 176,704千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,977千円 研究開発費 362,314千円 減価償却費 173,164千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 489,109千円 貸倒引当金繰入額 17,587千円 退職給付費用 67,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,635千円 研究開発費 137,126千円 減価償却費 66,344千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 480,753千円 退職給付費用 60,758千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,680千円 研究開発費 128,641千円 減価償却費 59,526千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,364,145千円 有価証券勘定 39,998千円 取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 -	現金及び預金勘定 6,270,913千円 有価証券勘定 22,684千円 取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 -
現金及び現金同等物 7,404,143千円	現金及び現金同等物 6,293,597千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,030,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 940株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,063,218	760,563	2,321,053	34,976	8,179,811	-	8,179,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779,094	7,439	418,636	-	1,205,171	1,205,171	-
計	5,842,313	768,003	2,739,690	34,976	9,384,983	1,205,171	8,179,811
営業利益又は営業損失( )	554,959	496	377,273	4,249	927,487	181,771	745,715

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,204,687	2,413,939	7,088,678	91,536	22,798,840	-	22,798,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,356,208	30,745	1,214,369	-	3,601,323	3,601,323	-
計	15,560,895	2,444,684	8,303,047	91,536	26,400,163	3,601,323	22,798,840
営業利益又は営業損失( )	427,270	4,620	1,146,183	20,029	1,548,804	473,649	1,075,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州  
アジア 東南アジア 東アジア  
その他 南アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	886,244	2,666,804	346,997	3,900,046
連結売上高(千円)	-	-	-	8,179,811
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	32.6	4.3	47.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,633,401	8,474,094	775,603	11,883,099
連結売上高（千円）	-	-	-	22,798,840
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	37.2	3.4	52.1

- （注）1．国又は地域は地理的接近度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東  
アジア 東南アジア 東アジア  
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関連会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりです。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)PTE.LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE.LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE.LTD.（以上 シンガポール）、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO.,LTD.（以上 中国）、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD.（マレーシア）で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（イギリス）、TERASAKI ESPANA, S.A.U.（スペイン）、TERASAKI ITALIA s.r.l.（イタリア）で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,389,641	7,470,980	2,090,476	23,951,098	111,324	24,062,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,624,907	1,531,524	15,792	4,172,224	-	4,172,224
計	17,014,548	9,002,505	2,106,269	28,123,323	111,324	28,234,648
セグメント利益又は損失( )	700,023	1,124,336	48,729	1,873,090	14,251	1,858,839

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,600,091	2,289,590	813,033	7,702,715	42,241	7,744,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	833,812	521,218	6,084	1,361,115	-	1,361,115
計	5,433,904	2,810,808	819,117	9,063,831	42,241	9,106,072
セグメント利益又は損失( )	52,745	313,272	33,492	399,509	3,994	395,515

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,873,090
「その他」の区分の損失( )	14,251
セグメント間取引消去	21,008
全社費用(注)	534,055
四半期連結損益計算書の営業利益	1,345,791

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	399,509
「その他」の区分の損失( )	3,994
セグメント間取引消去	11,295
全社費用(注)	180,684
四半期連結損益計算書の営業利益	226,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額

その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,164.75円	1株当たり純資産額	1,158.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.15円	1株当たり四半期純利益金額	47.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。



	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	288,586	624,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,586	624,646
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	400,770	85,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,770	85,437
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

寺崎電気産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

寺崎電気産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。